

チェックシート兼受理票（測量・コンサルタント等）（記載例 市内）

業者番号

自己でチェックしてください。用意できた書類は○、不用な書類は×

申請者住所	〒991-1230 寒河江市中央一丁目1-1	委任先住所	〒
申請者商号 又は名称	(カナ) サガエコンサルタント 寒河江コンサルタント株式会社	委任先商号 又は名称	
代表者 職・氏名	代表取締役 寒河江 太郎	委任先 職・氏名	
申請者 電話・FAX	TEL 0237-12-4567 FAX 0237-12-9876	委任先 電話・FAX	TEL FAX

提出書類	チェック		提出書類 納税証明書（写しも可）	チェック
チェックシート兼受理票	○	法人	市内 法人市民税・固定資産税（最新年度のもの）	○
競争入札参加資格審査申請書	○		市外 法人税 （最新事業年度のもので「未納額なし」のもので可）	×
総括票	○	個人	市内 市民税・固定資産税（最新年度のもの）	×
委任状	×		市外 所得税（最新事業年度のもの）	×
測量等実績報告書	○	共通	消費税・地方消費税 （最新事業年度のもので、「未納額なし」のもので可）	○
技術者経歴書	○			
営業所一覧表	○			
営業登録の通知書・証明書（写）	○			
商業登記簿謄本又は身分証明書	○			
印鑑証明書（原本）3か月以内発行	○			
使用印鑑届	○			
暴力団排除に関する誓約書	○			
返信用封筒（長形3号）	○			

----- キリトリ -----

受理票（測量・コンサルタント等）

業者番号	申請者 寒河江コンサルタント株式会社
------	--------------------

※ 申請者の欄に会社名及び委任先がある場合は支店名等を記入してください。

令和7・8年度競争入札参加資格審査申請書を受理しました。

山形県寒河江市財政課

受付印

提出書類	不足書類	提出書類 納税証明書（写しも可）	不足書類
チェックシート兼受理票		市内 法人市民税・固定資産税（最新年度のもの）	
競争入札参加資格審査申請書		法人 市外 法人税 （最新事業年度のもので「未納額なし」のもので可）	
総括票			
委任状		個人 市内 市民税・固定資産税（最新年度のもの）	
測量等実績報告書			市外 所得税（最新事業年度のもの）
技術者経歴書		共通 消費税・地方消費税 （最新事業年度のもので、「未納額なし」のもので可）	
営業所一覧表			
営業登録の通知書・証明書（写）		※ 不足書類（○がついているもの）については、受付期間内に提出してください。（原則郵送）	
商業登記簿謄本又は身分証明書		受付期間内に不足書類が提出されない場合は、令和7年5月1日以降の登録となります。	
印鑑証明書（原本）3か月以内発行			
使用印鑑届			
暴力団排除に関する誓約書			
返信用封筒（長形3号）			

チェックシート兼受理票（測量・コンサルタント等）（記載例 市外）

業者番号

自己でチェックしてください。用意できた書類は○、不用な書類は×

申請者住所	〒163-1230 東京都新宿区西新宿1-2-3	委任先住所	〒980-1230 宮城県仙台市青葉区国分町1-2-3
申請者商号又は名称	(カナ) トウキョウコンサルタント 東京コンサルタント株式会社	委任先商号又は名称	東京コンサルタント株式会社 東北支店
代表者職・氏名	代表取締役 東京太郎	委任先職・氏名	支店長 仙台次郎
申請者電話・FAX	TEL 03-1234-5678 FAX 03-1234-9876	委任先電話・FAX	TEL 022-123-4567 FAX 022-123-9876

提出書類	チェック	提出書類 納税証明書（写しも可）	チェック
チェックシート兼受理票	○	法人市内 法人市民税・固定資産税（最新年度のもの）	×
競争入札参加資格審査申請書	○	法人市外 法人税 （最新事業年度のもので「未納額なし」のもので可）	○
総括票	○	個人市内 市民税・固定資産税（最新年度のもの）	×
委任状	○	個人市外 所得税（最新事業年度のもの）	×
測量等実績報告書	○	共通 消費税・地方消費税 （最新事業年度のもので、「未納額なし」のもので可）	○
技術者経歴書	○		
営業所一覧表	○		
営業登録の通知書・証明書（写）	○		
商業登記簿謄本又は身分証明書	○		
印鑑証明書（原本）3か月以内発行	○		
使用印鑑届	○		
暴力団排除に関する誓約書	○		
返信用封筒（長形3号）	○		

----- キリトリ -----

受理票（測量・コンサルタント等）

業者番号	申請者 東京コンサルタント株式会社 東北支店
------	------------------------

※ 申請者の欄に会社名及び委任先がある場合は支店名等を記入してください。

令和7・8年度競争入札参加資格審査申請書を受理しました。

山形県寒河江市財政課

受付印

提出書類	不足書類	提出書類 納税証明書（写しも可）	不足書類
チェックシート兼受理票		法人市内 法人市民税・固定資産税（最新年度のもの）	
競争入札参加資格審査申請書		法人市外 法人税 （最新事業年度のもので「未納額なし」のもので可）	
総括票		個人市内 市民税・固定資産税（最新年度のもの）	
委任状		個人市外 所得税（最新事業年度のもの）	
測量等実績報告書		共通 消費税・地方消費税 （最新事業年度のもので、「未納額なし」のもので可）	
技術者経歴書			
営業所一覧表			
営業登録の通知書・証明書（写）		※ 不足書類（○がついているもの）については、受付期間内に提出してください。（原則郵送）	
商業登記簿謄本又は身分証明書		受付期間内に不足書類が提出されない場合は、令和7年5月1日以降の登録となります。	
印鑑証明書（原本）3か月以内発行			
使用印鑑届			
暴力団排除に関する誓約書			
返信用封筒（長形3号）			

受付番号

該当箇所を○で囲みます。

新規 更新

競争入札参加資格審査申請書(調査・測量・設計・コンサルタント業)

令和7・8年度において、寒河江市で行われる下記にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格： 調査・測量・設計・コンサルタント業

令和6年12月23日

寒河江市長 殿

郵便番号：101-0011
住所：東京都千代田区丸の内1-2
商号又は名称：東京コンサルタント(株)
代表者職氏名：東京太郎
代表電話：03-1234-1234
代表FAX：03-1234-4321
電子メール：tokyo@tokyo.com

担当者氏名：寒河江 一郎
担当電話：023-630-2402

※ 法律又は国土交通省の登録規程に基づく営業登録をしている業種に○を記入してください。

測 量 業 者

地 質 調 査 業 者

1 級 建 築 士 事 務 所	○
2 級 建 築 士 事 務 所	

建設コンサルタント登録

土 質 基 礎
鋼 構 造 コ ン ク リ
河 川 砂 防 海 岸
電 力 土 木
道 路
ト ン ネ ル
施 工 計 画 設 備 積 算
機 械
地 質
造 園
港 湾 空 港

鉄 道
上 水 道 工 業 用 水 道
下 水 道
農 業 土 木
森 林 土 木
都 市 計 画 地 方 計 画
建 設 環 境
水 産 土 木
電 気 電 子
廃 棄 物

補償コンサルタント登録

土 地 調 査
土 地 評 価
物 件
機 械 工 作 物
営 業 ・ 特 殊 補 償
事 業 損 失
補 償 関 連
総 合 補 償

記入上の注意事項

- 1 申請人（本店）の欄は、会社の商号又は名称、代表者の職氏名、本店の所在地、電話番号及びFAX番号を記入してください。
- 2 委任先の欄は、委任先支店等の名称、受任者の職氏名、委任先支店等の所在地、電話番号及びFAX番号を記入してください。（年間委任状を提出される方のみ記入願います。）
- 3 担当者の欄は、本市への競争入札参加資格審査申請事務に係る担当者の部署名、職氏名、電話番号及びFAX番号を記入してください。
- 4 登録を受けている事業に係る登録事業名、登録番号、登録年月日は、申請時現在で営業の登録を受けているものについて記入してください。なお、希望業務内容の中で☆がついているものについては、法律上営業の登録が必要となります。
- 5 測量等実績高の欄は、希望業種に係る直前2ヶ年間の平均実績高を記入願います。
- 6 資本金の欄は、登記されている資本金の額を記入してください。個人の場合は必要ありません。
- 7 自己資本額の欄は、次により記入してください。

(1) 資本金：法人にあっては資本金の額を、個人にあっては次期繰越資本金を記入してください。

(2) 準備金：法定準備金（資本準備金及び利益準備金）を記入してください。

(3) 積立金：任意積立金（退職手当積立金等）を記入してください。

(4) 「直前決算」及び「剰余（欠損）金処分」の各欄については、申請日直前の決算より記入してください。

(5) 減額・損失の表示は△印で表示してください。

(6) 千円未満の端数は切り捨てて記入してください。
- 8 営業年数等の欄は、創業年月日及び申請日現在における営業年数（1年未満の端数は切捨て）を記入してください。
- 9 常勤職員の数、委任先支店等がある場合は当該支店等の職員数を記入してください。
- 10 技術資格者・事務資格者の延人数、技術士・RCCMの延人数は、申請時点で資格を有する者（試験合格者）の延人数を記入してください。

(1) 2級建築士、測量士補、2級土木施工管理技士及び不動産鑑定士補は、それぞれ1級建築士、測量士、1級土木施工管理技士及び不動産鑑定士の資格を併せ持つ者を除きます。

(2) 「公共用地経験者」とは官公庁において公共用地取得業務10年の実務経験のある者をいいます。

(3) 「規定年以上の実務経験者」とは、測量・建設コンサルタント業務（希望業務に限定しない）に、大卒は20年以上、その他は25年以上従事した者をいいます。

(4) 技術士・RCCMの定義は次のとおりとします。

技術士・RCCM	技術部門	選 択 科 目	技術士・RCCM	技術部門	選 択 科 目	技術士・RCCM	技術部門	選 択 科 目
土質及び基礎	建設	土質及び基礎	機械	機械	＊（注）	農業土木	農業	農業土木
鋼構造・コンクリート	建設	鋼構造及びコンクリート	地質	応用理学	地質	森林土木	森林	森林土木
河川砂防及び海岸	建設	河川砂防及び海岸・海洋	造園	建設	都市及び地方計画	都市計画及び地方計画	建設	都市及び地方計画
電力土木	建設	電力土木	港湾及び空港	建設	港湾及び空港	建設環境	建設	建設環境
道路	建設	道路	鉄道	建設	鉄道	水産土木	水産	水産土木
トンネル	建設	トンネル	上水道及び工業用水道	上下水道	上水道及び工業用水道	電気・電子	電気・電子	不問
施工計画・設備・積算	建設	施工計画、施工設備及び積算	下水道	上下水道	下水道			

＊（注） 機械設計、材料力学、機械力学・制御、動力エネルギー、熱工学、流体工学、交通・物流機械及び建設機械、ロボット又は情報・精密機器

- (5) 同一資格（技術士・RCCM・補償業務管理士）で複数の科目に合格している場合は、それぞれにカウントしてください。
- 11 希望業務内容の欄は、必要となる登録の許可を受けている業務で、希望該当するものにだけに○印をつけてください。
また、「その他」の空欄には、分析解析、宅地造成設計、電算関係、計算、資料整理、施工管理の業務の中から、登録希望の場合に記入してください。

記入の必要はありません。

業者番号

委任状

山形営業所長

私は、寒河江 一郎 を代理人に定め、令和 7 年 4 月 1 日

から令和9年3月31日までに寒河江市を相手方とする一切の契約について

下記の権限を委任します。

記

- 1 業務委託契約の入札及び見積の件
- 2 業務委託契約の締結の件
- 3 業務委託契約代金の請求及び受領の件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他契約履行に関する一切の件

提出日を記載します。

令和 6 年 12 月 23 日

住所 東京都千代田区丸の内1-2-3

商号又は名称 東京コンサルタンツ(株)

代表者氏名 代表取締役 東京太郎

寒河江市長 殿

測量等実績調書（記載例）

(登録業種区分)		道路				
注 文 者	元請又は下請の区別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成又は完成予定年月
東北地方整備局	元請	国道〇〇号線予備設計業務委託	道路予備設計 0.5km	山形県	4,320	令和5年4月 令和5年12月
山形県	〃	県道〇〇号線予備設計業務委託	道路予備設計 0.5km	〃	3,250	令和6年5月 令和6年10月

- 記載要領
- この表は、登録を受けた業種の各別、またはその他営業の種類各別に作成すること。
 - この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
 - 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
 - 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。
 - 着工年月と完成又は完成予定年月は二段書きにすること。

技術者経歴書（記載例）

(種類)		建築				
氏 名	最 終 学 校		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
(本店)						年 月
寒河江 一郎	山形大学	建築科	1 級建築士	S59. 12. 12	〇〇橋設計業務（照査技術者）	1 5 年 3 月
寒河江 太郎	東北大学	建築科	〃	S63. 2. 10	〇〇景観設計業務（管理技術者）	1 3 年 1 0 月
(庄内営業所)						年 月
山形 花子	山形大学	建築科	〃	H4. 4. 2	〇〇地区整備基本計画（担当技術者）	1 0 年 2 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、氏名の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 学校の種類の欄には、大学、高等専門学校、高等学校等の別を記載すること。
- 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：1 級土木施工管理技士、1 級建築士、等）
- 実務経歴の欄には、最近のものについて記載し、測量、建設コンサルタント等の業務種別及び地位を記載すること。

営業所一覧表（測量コンサル等） 記載例

名 称	代表者	郵便番号及び所在地	電話番号	F A X 番号
(主たる営業所) 本店	東京 太郎	163-1230 東京都新宿区西新宿 1 － 2 － 3	03-1234-5678	03-1234-9876
(その他の営業所) 東北支店	仙台 次郎	980-130 宮城県仙台市青葉区国分町1-2-3	022-123-4567	022-123-9876
計 2 箇所				

記載要領

- 1 名称の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。

記入の必要はありません。

業者番号				

使用印鑑届

契約書や請求書に、印鑑証明書で提出されている実印以外を使用する場合に記入します。

使用印	実印
使用印	実印

上記の印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及受領のために使用したいからお届けします。

提出日を記載します。

令和 6 年 12 月 23 日

住所 東京都千代田区丸の内 1-2-3

商号又は名称 東京コンサルタンツ(株)

代表者氏名 代表取締役 東京太郎

寒河江市長 殿